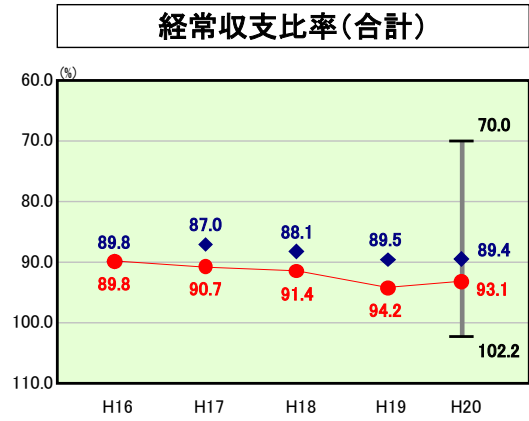


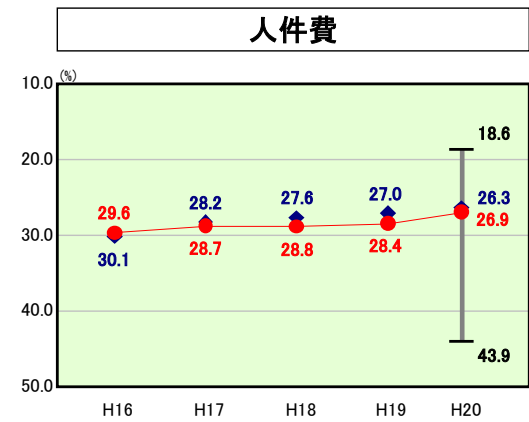
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

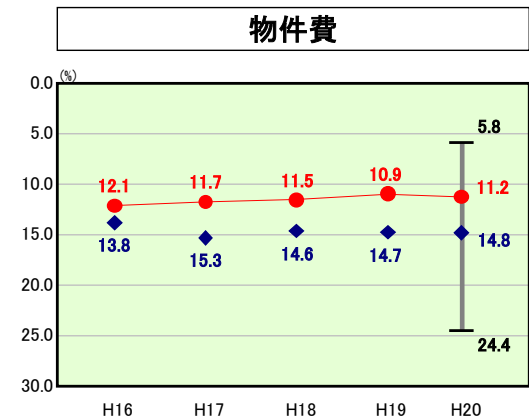


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

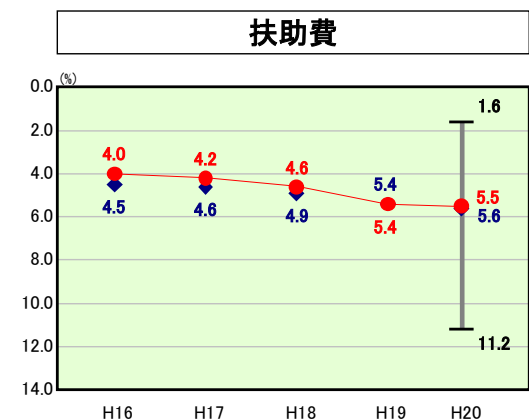
H20類似団体内順位 107/153
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4



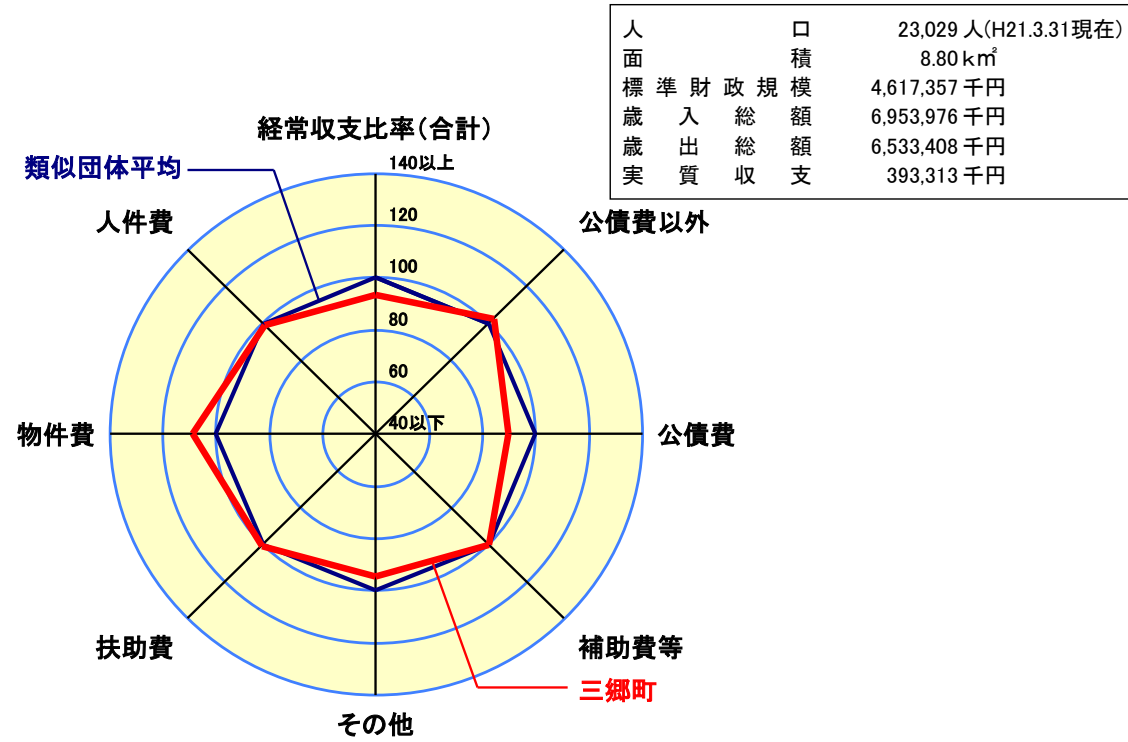
H20類似団体内順位 86/153
全国市町村平均 27.2
奈良県市町村平均 30.3



H20類似団体内順位 37/153
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 14.8



H20類似団体内順位 83/153
全国市町村平均 9.1
奈良県市町村平均 7.9



人口	23,029人(H21.3.31現在)
面積	8.80km ²
標準財政規模	4,617,357千円
歳入総額	6,953,976千円
歳出総額	6,533,408千円
実質収支	393,313千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

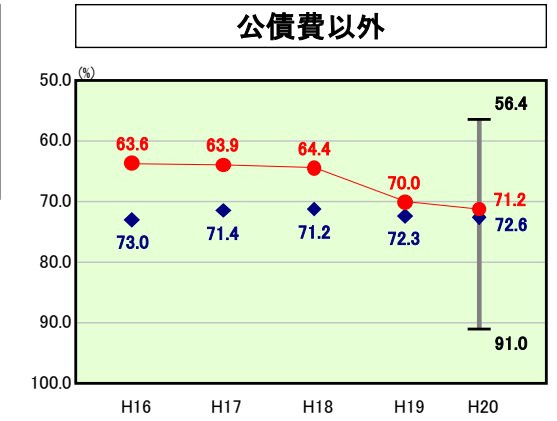
分析欄

当町の歳出傾向を分析する上において、経常収支比率はもとより、公債費比率及び実質公債費比率等の財政指標に影響する一番の要因は、公債費といえる。

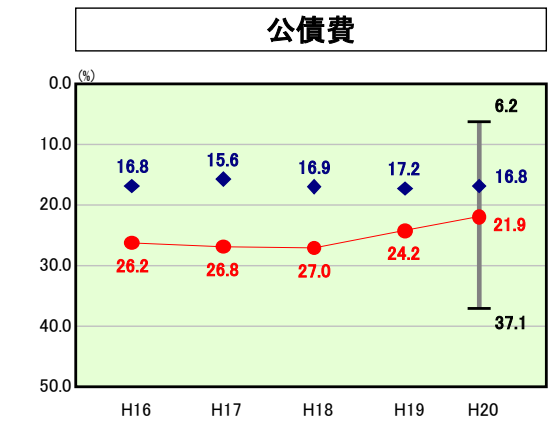
これは、上記八角形のグラフをみても一目瞭然であり、類似団体と比較してみてもかなりの差があることがわかる。逆に言い換えると、公債費以外については類似団体平均とほぼ同じであり、比較的水準であることがわかる。

一方、公債費がこのように歳出割合が高くなった主な要因は、まず、過去に大きな事業を行うために借り入れた地方債の償還が残っていることが第一に挙げられる。次に、地方債の償還年数を短く設定しているために単年度の負担が大きくなっていることが挙げられる。また、事業を行うために借り入れた地方債のほか、借入額の大きい臨時財政対策債も公債費に含まれるため、単年度公債費が大きくなってしまっている。

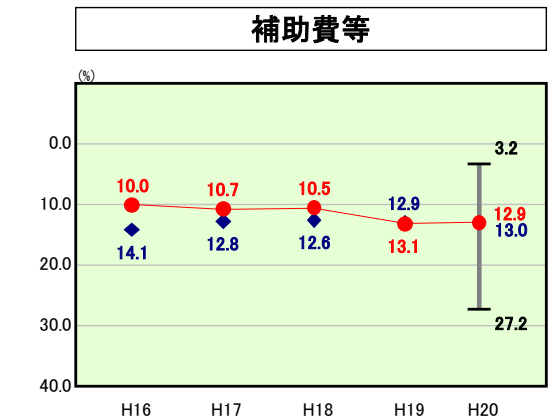
公債費の推移をみていくと、年々減少していく傾向であり、決算額にしても平成19年度と比較して約1億4千万円の減となっている。今後については、公債費は大きい償還が完了することにより減少傾向となる見込みであるが、他会計も含め新規地方債の発行の抑制を図り、公債費及び他会計繰出金に係る経常収支比率を下げっていくよう努める。



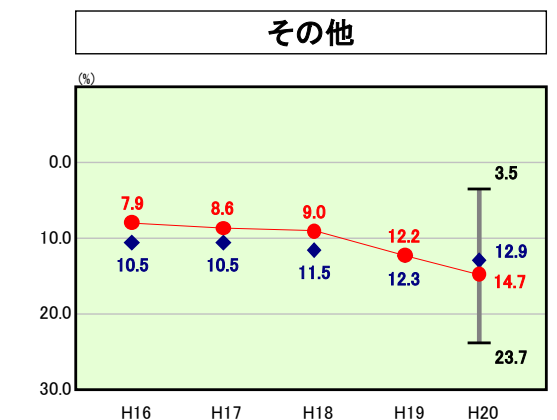
H20類似団体内順位 67/153
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.0



H20類似団体内順位 127/153
全国市町村平均 20.1
奈良県市町村平均 24.4



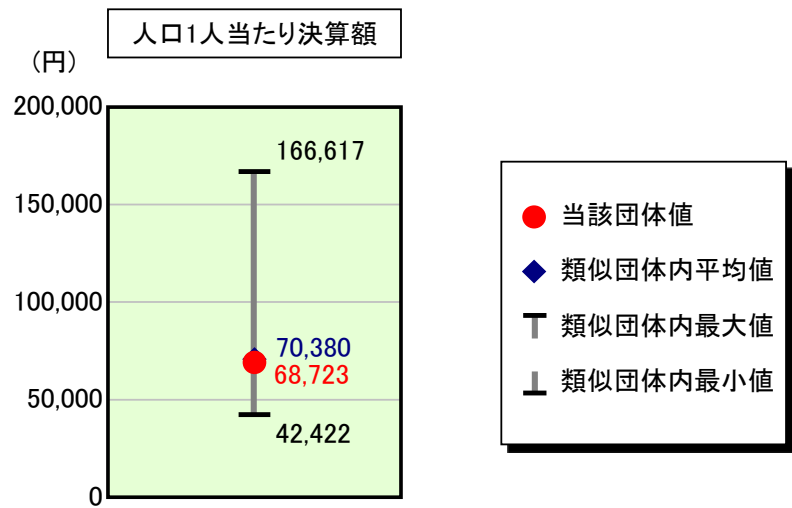
H20類似団体内順位 69/153
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 8.8



H20類似団体内順位 108/153
全国市町村平均 11.7
奈良県市町村平均 12.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



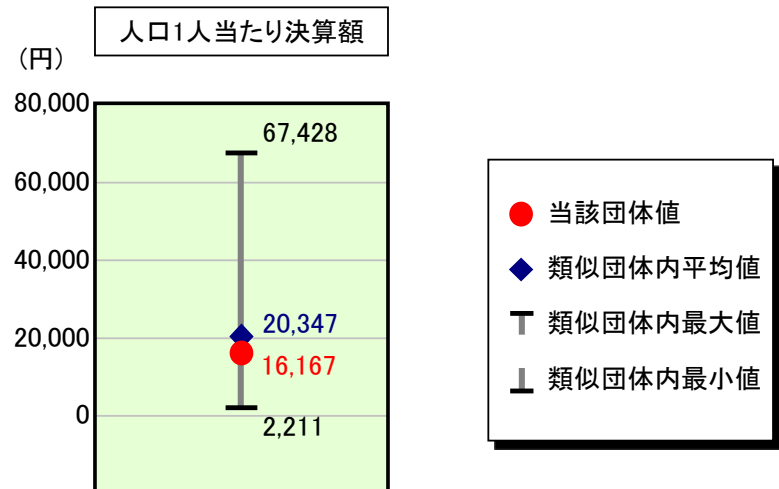
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,380,370	59,941	60,148	▲ 0.3
賃金(物件費)	31,444	1,365	4,385	▲ 68.9
一部事務組合負担金(補助費等)	220,645	9,581	7,506	27.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,422	2,363	3,106	▲ 23.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,439	106	1,188	▲ 91.1
▲退職金	▲ 106,694	▲ 4,633	▲ 6,086	▲ 23.9
合計	1,582,626	68,723	70,380	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	6.73	▲ 0.30
ラスパイレス指数	95.5	96.1	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

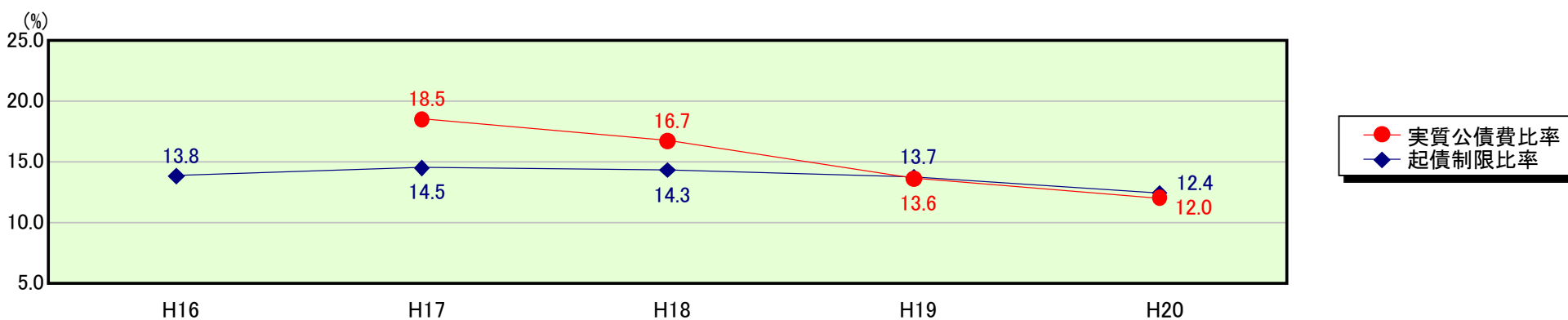


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	916,982	39,819	32,176	23.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	170,618	7,409	10,000	▲ 25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,675	464	4,047	▲ 88.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,509	66	11	500.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 727,475	▲ 31,590	▲ 27,406	15.3
合計	372,309	16,167	20,347	▲ 20.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

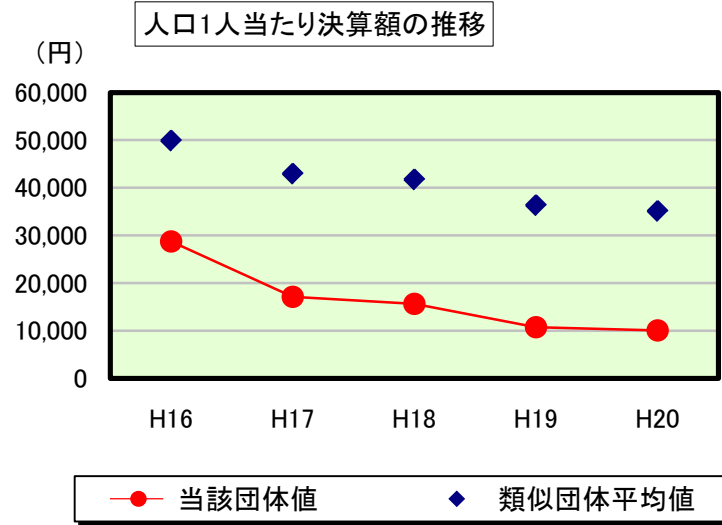
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 三郷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	661,083	28,735	0.6	49,917	▲ 23.0	23.6
うち単独分	398,924	17,340	▲ 10.1	30,509	▲ 18.9	8.8
H17	395,556	17,131	▲ 40.4	42,971	▲ 13.9	▲ 26.5
うち単独分	245,933	10,651	▲ 38.6	27,006	▲ 11.5	▲ 27.1
H18	363,124	15,644	▲ 8.7	41,759	▲ 2.8	▲ 5.9
うち単独分	142,855	6,155	▲ 42.2	25,833	▲ 4.3	▲ 37.9
H19	248,087	10,721	▲ 31.5	36,358	▲ 12.9	▲ 18.6
うち単独分	140,828	6,086	▲ 1.1	21,039	▲ 18.6	17.5
H20	231,429	10,049	▲ 6.3	35,141	▲ 3.3	▲ 3.0
うち単独分	129,929	5,642	▲ 7.3	20,483	▲ 2.6	▲ 4.7
過去5年間平均	379,856	16,456	▲ 17.3	41,229	▲ 11.2	▲ 6.1
うち単独分	211,694	9,175	▲ 19.9	24,974	▲ 11.2	▲ 8.7